

一般質問

「市政ここが聞きたい」

行・財政



県病院問題は住民との対話を大切に

福井章司

①現地改築を

断念した理由は②住民説明会の感想は③住民との対話が基本の市長だが、今回の判断は基本からズレていないか④移転の場合は財政支援あるか⑤跡地活用をどうするか。具体的なイメージは⑥今後のスケジュールは。

答弁

①県が景観問題を

強く懸念されていることなど②地元の好生館への強い愛着と医療機関がなくなることへの不安と地元の衰退につながるのではないかと、いう危機感を感じた③基本姿勢は変えていないが、回答期限までの時間が短かったので急いだ印象を与えたかもしれない④財政負担はそれなりにしなければならぬと感じている⑤公園的なもの、あるいは人の住むところ、人の集まるところ

の必要性も感じている⑥開院は二十四年ごろになると聞いている。

少子化対策について

野中宣明

出生率の向上

と、若い人達が子供を産み育てやすくするための妊娠・出産における経済面での負担軽減を図るためにも、妊婦の定期検診費の助成拡大と、不妊治療の助成支援

提案制度の強化創設について

川原田裕明

職員の提案制度を強化し、積極的に取り入れていくことと、住民からの提案制度も合わせて検討する必要がある。非常に厳しい財政状況の中、この提案制度を活用して、市の幹部も、職員も、市民の方も一丸となって財政再建を!!

答弁

行政改革の手法の

を強く求めるが市長の考えを問う。

答弁

自治体の施策として安心して子どもを産み、育てられる環境を作り上げることが必要との認識はあるが、厳しい市の財政状況を考えると、妊婦の定期検診費の助成拡大は大変難しい。不妊治療は高度になるにつれ費用も高額になるが、医療保険の対象となっていない。医療保険適用について市長会を通して国に働きかけることを検討したい。

消防行政について

大坪繁都

消防団は火災

の鎮圧だけでなく、コミュニティ支援組織として地域にあるが、組織的危機が到来している。市は防災の責任上、消防団の活性化と自主防災組織の促進を図り、消防行政のポリシーを明確にすべきではないか。

答弁

消防団の組織を維持していくために、機能別団員制度の導入、女性団員

いる。今後も信頼される制度となるよう、制度の充実を図りたい。

その他の一般質問について

◇人口減少社会問題

◇子供達の意見を市政に取り入れていくことについて

◇市の事業に関する事業仕分けについて

◇財政再建について

◇九州新幹線長崎ルート建設について

の入団促進、市職員の入団、市報やホームページなどでの消防団活動の啓発などにより、団員数を定数に近づけていきたい。自主防災組織の重要性、必要性は市としても十分に認識しており、組織を生かすことによって地域コミュニティの活性化にも効果がでてくるものと考えている。佐賀市の自主防災組織の組織率は極めて低いので、今後は自主防災組織の育成に力を入れていきたい。

◇行財政改革

◇佐賀福岡間の通勤電車運行要請について

◇県立病院移転問題関連

◇施設白書とファシリティマネジメントの導入について

◇文化会館館長の公募制と非常勤化へ

◇土地開発公社の問題と課題について

◇市庁舎の活用について

◇職員の人事・能力開発・管理及び制度について

産業振興



観光エリアの振興をどう図るか

江頭弘美

①観光振興には人づくりも大切である。

市民の意識醸成にどう取り組むか②新市の「重点プロジェクト」は北部地区や市

中心部の観光振興が謳^{うた}つてある。南部地区を含めた市全体を捉えて、観光の戦略を立てるべきではないか。

答弁

①一つはバルーンフェスタや佐賀城下ひなまつりなど、市民の力により観光イベントを開催し、成功させていること。もう一つは観

光ボランティアの育成。また観光事業者を対象とした講演会や研修会を開催する②南部地区は、長い歴史や伝統文化に培われた観光資源を福岡都市圏に売り込むことを考えており、基本方針については新佐賀市観光戦略プラン策定時に地域の観光事業者の代表の意見を聞きながら検討を行うが、優先順位としては北部の方からになると考えている。

その他の一般質問について

◇農業問題について

◇デザイン委託契約について

◇まちづくりの一貫としての

のIT促進策について

◇各校区の農業体験学習について

◇企業誘致について

◇温泉活用について

住宅・開発



公共工事の事務処理について

本田耕一郎

指定管理者制度や民間委託など民営化の風潮の中、公共工事などでは旧来の事務処理が行われ、完成書類などに多大な労力がかかっている。発注、工

事、検査それぞれの担当者レベルでの情報の共有化や意見交換会をしてはどうか

答弁

建設業法の改正を初め、新たな法整備により建設工事に伴う法的遵守事項が以前より細かく定められており、その確認のための提出書類が以前より増えている。市の公共工事には

監督員マニュアルがあり、大きな視点の違いはないが、工事や現場の状況で提出書類に違いが出てくる。業界の方々との意見交換は昨年八月から五回ほどしており、最近は柔軟な対応になったなどの意見もいただいている。今後は担当者レベルでも意見交換ができるように提案したい。

合併後の都市公園の整備計画は

松尾和男

旧佐賀市に比べて合併した町村には都市公園が少なく、無い所もあり格差を感じる。旧佐賀市では一人当たりの公園面積の数値目標を示して整備が行われていた。合併後の都市公園の整備をどう進めていくのか。

答弁

都市公園の数は、

八戸天祐線道路整備を急げ

黒田利人

少年刑務所内の敷地が民間に売却されたと聞く。そこを都市計画道路八戸天祐線が通る計画がある。道路ができるので地権者も協力をしている事から、早期整備を求めている声も大きい。市としての考えを問う。

旧佐賀市管内で三十六カ所、大和支所管内で三カ所、諸富支所管内で五カ所となっている。しかし、富士支所管内、三瀬支所管内にも自然公園、県立公園等があるので公園全体の利用状況、配置状況などがどのようなになっているか実態調査をしたい。基本的には校区単位や一人当たりの面積等が基準になると考えられるが、緑の基本計画や新総合計画の中でバランスのよい配置になるように計画をしたいと考えている。

答弁 八戸天祐線については、都市計画道路として決定後、土地開発公社による一部用地の先行取得を行っているが、まだ事業着手には至っていない。昨年行った都市計画道路の見直しでは存続路線となっているので、今後事業実施時期の検討をする必要がある。道路予定地の一部である国有財産が民間に売却されることについては、住居地域としての開発が目的だと聞いている。そこには当然道路が必要になるので、今後購入した業者と協議していきたい。



公共工事の 発注について

山口弘展 (一)電子入札の
実施時期・対象範囲は(二)条
件付一般競争入札において
①旧町村業者への現状・今
後の対応は②市長公約実現
に向けた入札参加要件見直
し等の措置は(三)消費税込み

予定価格の算出方法は適正であるか。

答 一現在、適正な工事案件の選定をしている。

一般競争入札を実施した後、指名競争入札についても順次導入したい(二)現在、旧町村の業者には、入札参加要件設定の際、旧市の業者とある程度の点差を設けている。登録更新の際に、評

価基準を統一したい(二)ローカル発注の範囲に、市内に当該工事に係る建設業の許可を受けた支店等を有するものを追加した(三)予定価格は消費税分を算入して設定すること、とした平成元年の自治省通知に基づき、現在の取り扱いを行っている。

その他の一般質問について
◇公的施設の耐震対策
◇市営住宅の入居申し込みと審査のあり方
◇都市計画の考え方について
◇市営住宅施策について
◇佐賀唐津道路の市としての取り組み姿勢は

環境・開発

「ペットの糞害」 対策は

藤野靖裕 公園や歩道で
放置された多数の糞を見か
ける。市ではマナーアップ
講習会など行ってきたが放
置糞の調査結果から判断す
ると改善されていない。公
園や歩道の利用者、良識あ
る愛犬家の為にも早急な対
策が必要では。

答 市ではペットの飼い方マナーアップ事業など、

飼い主のマナー向上のためにさまざまな取り組みを実施している。また、犬や猫等に関する苦情相談についてはその都度職員が状況を確認し、飼い主に対しての直接指導やパトロールを行っている。しかし、事業実施後の調査結果では改善が見られていない状況である。今後も引き続き調査、



パトロールなどの啓発活動やしつけ教室等の事業を行う一方、他市の対策の研究や、何らかの規制をかける条例制定などを検討している。

在宅医療廃棄物の 回収について

中本正一 医療技術の進
展により在宅医療が広がり、
家庭から出る医療廃棄物が
増加している。今後、在宅
医療廃棄物の分別や処理方
法を市民へ周知するとともに
危険性のある注射針等につ
いて安全な処理ルートをも
確立すべきではないか。

答 在宅医療廃棄物の処理に関する技術的な情報の収集に努め、パンフレット等の作成、市報、ホーム

ページ等で市民への周知を図りたい。環境省の検討会では、注射針等の鋭利なものとは医療機関へ持ち込み、感染性廃棄物として処理し、その他の非鋭利なものは市町村が一般廃棄物として処理する方法が示されている。佐賀市医師会や薬剤師会などと連携を図りながら、収集・処理についての市と医療機関との役割を明確にし、適切な収集・処理システムを構築したい。

水道局省エネ工事の 審査経緯を問う

堤正之 空調機改修を
主とした省エネ工事の発注
に際しての業種指定、工事
能力基準の指定、特定建設
業許可の認定が不適切では
プロポーザルの審査委員に
専門家がおらず、審査の経
緯も問題があり、審査経緯
と業者決定理由を問う。

答 今回は空調・電気だけでなく、建築関係やメンテナンス等を含め、総合

森林の管理 保全について

重田音彦 佐賀市の森林
面積は、一万八千㊦になり、
その内の七十九％は人工林
である。森林の公益的機能を
果たすためにも健全な森林
を育てていくことが大変重
要だが市としての対応は。

答 育成する山林の目標を定め、生産林と環境林との住み分けを行い、労働力や林業施設、また周辺の

保健・福祉

生活習慣改善への 対応策は？

池田正弘

市民の健康づく

りのため、生活習慣の改善は欠かせない。肥満予防では、食生活改善と運動が重要だ。身近な場所で行い組めるよう整備が必要ではないか。健康診査では、前立腺がん、骨粗しょう症の検診も導入できないか。

答弁 佐賀市の健康づくり計画の重点項目には、栄

状況、財政状況等を勘案しながら森林整備を進めたい。また、森林の管理体制のあり方については、森林組合等と十分協議をしてよい方法を見つけていきたいと考えている。まずは、佐賀市の森林全体及び市有林の現状把握を行い、今後の計画を策定する予定だが、



の計画を策定する予定だが、



介護保険法改定 による負担軽減を

山下明子

介護保険法改

定で利用者も事業者も負担増となる。社会福祉法人以外によるサービスの利用者は軽減措置もなく、市独自の軽減策が必要。他市では年一千万円前後の予算で独自軽減しており、十三億円にのぼる地域福祉基金の活用で軽減策を。

答弁 利用者の中には介護保険法改正前と比較すると利用者負担が増える方もおられるが、市としては国の制度改正であるため、改正の内容に即して取り扱っ

その内容の検討については、もう少し時間をいただきたい。

その他の一般質問について
◇バイオディーゼル燃料について
◇下水道マップの見直しについて

障害者支援法実施に 独自の支援策を

中山重俊

四月一日より



障害者自立支援法が実施されるが、「これまで通り支援が受けられるのか」「定率一割負担は重い」などの声が寄せられている。市独自の

ていきたいと考えている。次に、地域福祉基金の取り崩しについては再三要望を行っているが、原資が普通交付税で果実運用型のため、単なる取り崩しは基金創設の趣旨にそぐわないと県から指導をされている。しかし、ぜひ利用したいという気はあり、また別の機会にこの取り崩しに関して要望をして県の見解を求めたい。

障害者自立支援法の 実施について

野口保信

①福祉制度は

どのように変わるのか②障がい者の意見が十分に反映されるのか③障がい者の多くが大変な生活を強いられている中、利用者負担はどのようになるのか④所得の少ない方に対する対策はどうなっているか。

答弁 地域支援事業については基本的に現行の水準を保ちたいと考えているが、相談支援事業の相談窓口は少しでも多く設置したいと考えている。また、定率負担は、所得に応じ四区分され月額負担の上限額が設定されるなど国の配慮がされているため、現時点では市独自の対応策は考えておらず、利用者の負担実績が出た時点で実施するかどうかを総合的に判断する必要があると考えている。基金にはいろいろな制約もあり、県の担当部門と協議をさせていただきたい。

答弁 ①障がいの種類によらない共通のサービスを利用できることやサービス費用の原則一割負担、就労支援を抜本的強化したことなど②障がい者福祉に精通した認定調査員の選任、認定調査結果を正確にチェックできる体制、市町村審査会で正確な判定を下せる人を選任することなどで意見反映は可能③サービス量に応じた一割の定率負担になる④所得により四区分の利用者負担上限額が定められるほか、個別減免や三年間の経過措置で社会福祉法人減免等がある。

その他の一般質問について
◇児童センターの利用状況
◇母子・父子の現状・福祉対策
◇福祉タクシー制度の維持・拡充について
◇公共施設へのAEDの配備について
◇福祉政策について